



学校法人近畿大学 令和2年度 事業報告書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで



目次

1. 法人の概要	2
(1)基本情報	2
①法人の名称	2
②主たる事務所	2
(2)建学の精神と教育の目的	2
①建学の精神	2
②教育の目的	2
③学校法人近畿大学長期ビジョン 2030	2
(3)設置・改組等	2
(4)設置する学校の状況	3
①設置する学校の学部・学科等	3
②収容定員・在籍者数	4
③収容定員充足率（平成 28 年度～令和 2 年度）	4
(6)役員の概要	5
①定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別	5
②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況	6
(7)評議員の概要	7
(8)教職員の概要	7
(9)組織の状況	8
2. 事業の概要	9
(1)主な教育・研究の概要	9
①卒業の認定に関する方針、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、 「入学者の受入れに関する方針」	9
②令和 2 年度の主な取り組み	9
(2)中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況	9
①中期計画の進捗・達成状況	9
②事業計画の進捗・達成状況	10
③令和 2 年度に行った主な事業	10
(3)その他	11
3. 財務の概要	12
(1)決算の概要	12
①資金収支計算書関係	12
②事業活動収支計算書関係	14
③貸借対照表関係	17
(2)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	20
4. データ集	21
(1)学校法人の沿革	21
(2)定員数	23
(3)在籍者数	27
(4)近畿大学の状況（短期大学部を含む）	31
(5)学校法人近畿大学中期計画（令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）	42

1. 法人の概要

(1)基本情報

①法人の名称

学校法人近畿大学

②主たる事務所

- 1) 住所 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号
- 2) ホームページアドレス 近畿大学 <https://www.kindai.ac.jp>

(2)建学の精神と教育の目的

①建学の精神

「実学教育」と「人格の陶冶」

②教育の目的

人に愛される人
信頼される人
尊敬される人
を育成することにある。

③学校法人近畿大学長期ビジョン 2030

時代の変化に対応し、選ばれる教育機関であり続ける



(3) 設置・改組等

令和2年度	該当なし
令和3年度 (予定)	附属看護専門学校助産学科を学生募集停止 近畿大学大学院法務研究科（法科大学院）、近畿大学文芸学部英語コミュニケーション学科を廃止
令和4年度 (予定)	近畿大学情報学部、理工学部エネルギー物質学科を設置 近畿大学理工学部電気電子工学科を電気電子通信工学科に名称変更 近畿大学理工学部情報学科を学生募集停止

(4)設置する学校の状況（令和2年5月1日現在）

①設置する学校の学部・学科等

学校	学部・学科等	ホームページ	所在地
近畿大学 学部・学科 大学院 法科大学院 通信教育部	14 学部、48 学科 11 研究科、26 専攻 1 研究科、1 専攻 1 学部、1 学科	https://www.kindai.ac.jp https://www.kindai.ac.jp/graduate/ — https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	・東大阪キャンパス 大阪府東大阪市小若江 3-4-1 ・奈良キャンパス 奈良県奈良市中町 3327-204 ・大阪狭山キャンパス 大阪府大阪狭山市大野東 377-2 ・和歌山キャンパス 和歌山県紀の川市西三谷 930 ・広島キャンパス 広島県東広島市高屋うめの辺 1 番 ・福岡キャンパス 福岡県飯塚市柏の森 11-6
近畿大学短期大学部 通学課程 通信教育部	1 学科 1 学科	https://www.kindai.ac.jp/jc/ https://www.kindai.ac.jp/tsushin/	大阪府東大阪市小若江 3-4-1
近畿大学九州短期大学 通学課程 通信教育部	2 学科 2 学科、専攻科	https://www.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東 1-5-30
近畿大学工業高等専門学校	1 学科、専攻科	https://www.ktc.ac.jp/	三重県名張市春日丘 7-1
近畿大学附属高等学校	全日制課程	https://www.jsh.kindai.ac.jp/hs/	大阪府東大阪市若江西新町 5-3-1
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程	https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮 4966
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程	https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧 100
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科	https://www.fhs.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市柏の森 11-6
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程	http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町 389
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程	https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺 516
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程	https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺 2
近畿大学附属中学校		https://www.jsh.kindai.ac.jp/	大阪府東大阪市若江西新町 5-3-1
近畿大学附属和歌山中学校		https://www.hwaka.kindai.ac.jp/	和歌山県和歌山市善明寺 516
近畿大学附属新宮中学校		https://www.shingu.kindai.ac.jp/	和歌山県新宮市新宮 4966
近畿大学附属広島中学校福山校		http://fukuyama.kindai.ac.jp/	広島県福山市佐波町 389
近畿大学附属豊岡中学校		https://www.kindai-toyooka.ed.jp/	兵庫県豊岡市戸牧 100
近畿大学附属広島中学校東広島校		https://hh.kindai.ac.jp/	広島県東広島市高屋うめの辺 2
近畿大学附属小学校		https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県奈良市あやめ池北 1-33-3
近畿大学附属幼稚園		https://www.fes-kinder.kindai.ac.jp/	奈良県 0 奈良市あやめ池北 1-33-3
近畿大学九州短期大学附属幼稚園		https://www.preschool.kjc.kindai.ac.jp/	福岡県飯塚市菰田東 1-5-30
近畿大学附属看護専門学校	2 学科	https://www.med.kindai.ac.jp/kangosen/	大阪府大阪狭山市大野東 102-1

②収容定員・在籍者数（令和2年5月1日現在）※学校基本調査に基づき作成。

- ・収容定員：60,949人
- ・在籍者数：52,302人

	収容定員	在籍者数
大学	41,613	35,580
大学院	1,211	1,097
大学（通学課程）	32,402	33,234
大学（通信教育部）	8,000	1,249
短期大学	6800	4,951
通学課程	400	376
通信教育部	6,400	4,575
工業高等専門学校	836	880
高等学校	7,610	7,033
中学校	2,715	2,588
小学校	720	685
幼稚園	400	330
専修学校	255	255

③収容定員充足率（平成28年度～令和2年度） ※学校基本調査に基づき作成。

	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	充足率 (%)												
近畿大学大学院 博士前期（修士） 課程	822	723	88.0	822	805	97.9	822	820	99.8	822	837	101.8	822	889	108.2
近畿大学大学院 博士後期課程	182	77	42.3	177	76	42.9	177	63	35.6	177	63	35.6	177	71	40.1
近畿大学大学院 博士課程	192	125	65.1	192	122	63.5	192	121	63.0	192	123	64.1	192	130	67.7
法科大学院	90	26	28.9	90	23	25.6	80	19	23.8	50	14	28.0	20	7	35.0
近畿大学 （通学課程）	27,765	32,322	116.4	29,015	33,125	114.2	30,260	33,614	111.1	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6
近畿大学通信教育部	8,000	1,223	15.3	8,000	1,208	15.1	8,000	1,265	15.8	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6
短期大学部（通学課 程）	160	197	123.1	160	210	131.3	160	197	123.1	160	165	103.1	160	166	103.8
短期大学部通信教育 部	4,000	1,301	32.5	4,000	1,394	34.9	4,000	1,703	42.6	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2
九州短期大学（通学 課程）	240	219	91.2	240	202	84.1	240	201	83.7	240	210	87.5	240	210	87.5
九州短期大学通信教 育部	2,600	3,959	152.2	2,800	3,976	142.0	2,400	3,570	148.7	2,400	3,193	133.0	2,400	2,888	120.3
工業高等専門学校	836	843	100.8	836	838	100.2	836	860	102.8	836	893	106.8	836	880	105.2
附属高等学校	2,880	2,881	100.0	2,880	2,899	100.6	2,880	2,764	95.9	2,880	2,778	96.4	2,880	2,883	100.1
附属新宮高等学校	480	423	88.1	480	430	89.5	480	402	83.7	480	374	77.9	480	365	76.0
附属豊岡高等学校	720	567	78.7	720	535	74.3	720	491	68.1	720	484	67.2	720	490	68.0

附属福岡高等学校	1,600	1,107	69.1	1,100	1,035	94.0	1,100	1,066	96.9	1,100	993	90.2	1,100	1,002	91.0
附属広島高等学校福 山校	720	643	89.3	720	598	83.0	720	593	82.3	720	586	81.3	720	593	82.3
附属和歌山高等学校	1,050	1,105	105.2	1,050	1,072	102.0	1,050	1,100	104.7	1,050	1,098	104.5	1,050	1,077	102.5
附属広島高等学校東 広島校	660	626	94.8	660	624	94.5	660	609	92.2	660	598	90.6	660	623	94.3
附属中学校	840	880	104.7	840	858	102.1	840	855	101.7	840	851	101.3	840	862	102.6
附属和歌山中学校	525	507	96.5	525	510	97.1	525	553	105.3	525	556	105.9	525	584	111.2
附属新宮中学校	210	153	72.8	210	154	73.3	210	153	72.8	210	139	66.1	210	121	57.6
附属広島中学校福山 校	480	434	90.4	480	431	89.7	480	440	91.6	480	472	98.3	480	459	95.6
附属豊岡中学校	240	202	84.1	240	199	82.9	240	177	73.7	240	180	75.0	240	183	76.2
附属広島中学校東広 島校	420	387	92.1	420	407	96.9	420	413	98.3	420	391	93.0	420	379	90.2
附属小学校	720	710	98.6	720	708	98.3	720	698	96.9	720	706	98.0	720	685	95.1
附属幼稚園	180	129	71.6	180	124	68.8	180	123	68.3	180	129	71.6	180	132	73.3
九州短期大学附属幼 稚園	220	199	90.4	220	194	88.1	220	205	93.1	220	196	89.0	220	198	90.0
附属看護専門学校	375	398	106.1	335	350	104.4	295	301	102.0	255	267	104.7	255	255	100.0

(6) 役員の概要 (令和2年5月1日現在)

① 定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別

役職	常勤・非常勤	氏名	就任年月日	備考
理事長	常勤	世耕 弘成	令和元年9月13日	
理事	常勤	細井 美彦	平成30年4月1日	学長
理事	常勤	杉浦 浩三	平成18年4月1日	常務理事
理事	常勤	田中 栄二	平成24年4月1日	
理事	非常勤	中島 茂	平成25年4月1日	
理事	常勤	工藤 正俊	平成27年4月1日	
理事	常勤	關戸 智好	平成31年4月1日	
理事	常勤	清水 由洋	平成18年4月1日	学監
理事	非常勤	熊井 英水	平成19年4月1日	
理事	非常勤	武知 京三	平成19年4月1日	
理事	非常勤	塩崎 均	平成21年6月1日	
理事	非常勤	北爪佐知子	平成26年4月1日	
理事	非常勤	向井 利明	平成31年4月1日	外部理事
理事	非常勤	西村 松次	平成31年4月1日	外部理事
監事	非常勤	米田 隆一	平成28年10月1日	
監事	非常勤	増田 大三	平成29年11月1日	

理事定数：7～15名（現員：14名）

監事定数：2～3名（現員：2名）

②責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア) 責任限定契約

私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に伴い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結した。

- ・対象役員の氏名
非業務執行理事（塩崎 均、武知 京三、西村 松二、向井 利明）
監事（米田 隆一、増田 大三）
- ・契約内容の概要
非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金680万円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置
契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

イ) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法改正（令和2年4月1日施行）に伴い、理事会決議により、令和2年4月1日から役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者
日本私立大学協会
2. 被保険者
理事・監事・評議員
3. 補償内容
 - (1) 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
 - (2) 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
5. 保険期間中総支払限度額
10億円

(7)評議員の概要 (令和2年5月1日現在)

(人)

寄附行為の選任条項	定員	現員	うち理事兼務
第17条第1項第1号(併設学校長)		12名	1名
第17条第1項第2号(教職員)	10~17名	14名	3名
第17条第1項第3号(卒業生)	3~5名	3名	2名
第17条第1項第4号(学識経験者)	5~7名	5名	3名
第17条第1項第5号(理事長)	1名	1名	1名

評議員定数：33~42名(現員：35名)

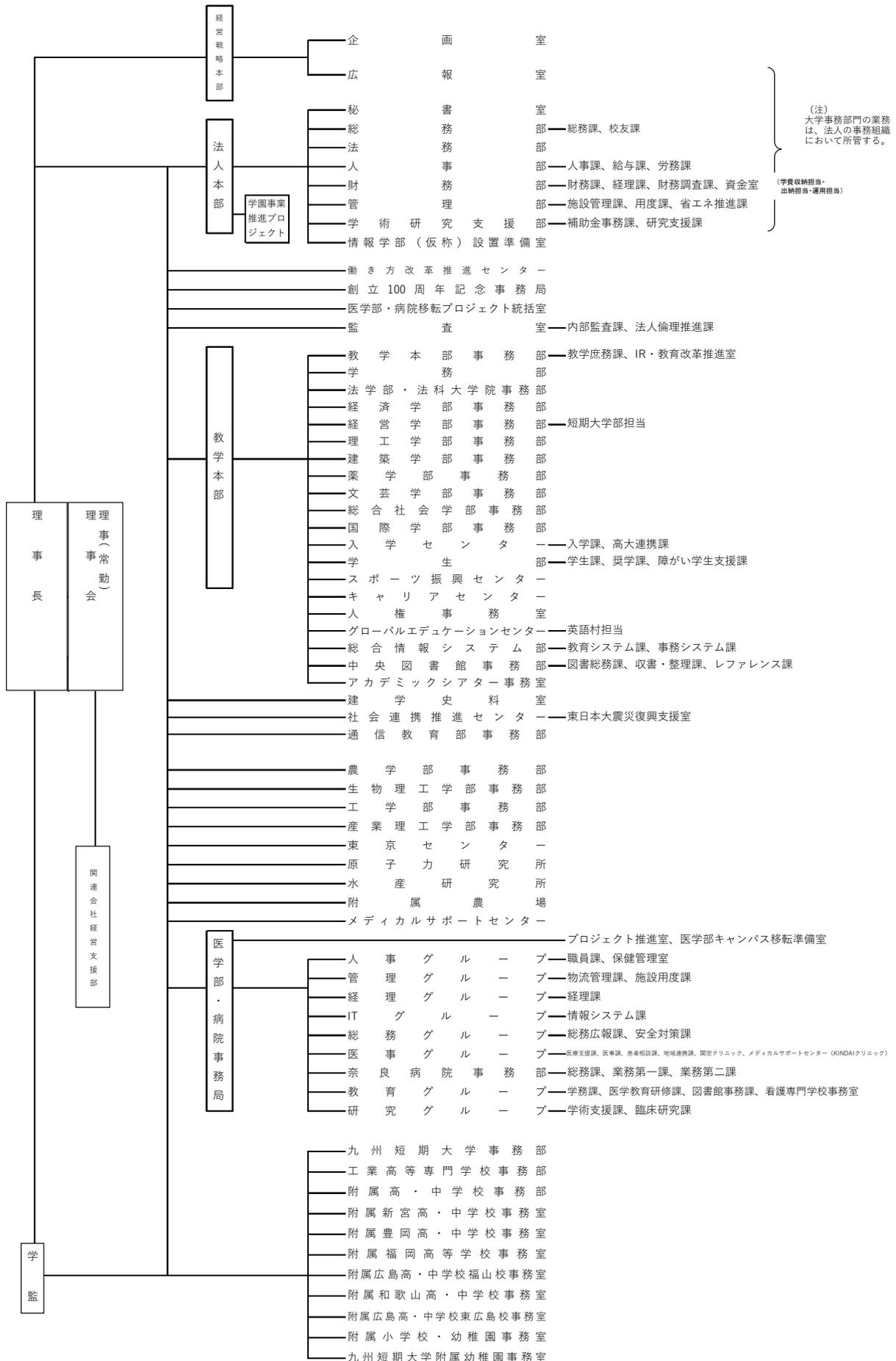
(8)教職員の概要

・法人全体 (令和2年5月1日現在)

	教職員数(人)	平均年齢(歳)
本務教員	2,269	47.3
本務職員	2,964	37.4
計	5,233	42.4
兼務教員	3,787	50.6
兼務職員	1,634	36.8
計	5,421	43.7
合計	10,654	

(9)組織の状況

学校法人の事務組織図（令和2年10月1日現在）



2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ① 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、
「入学者の受入れに関する方針」

近畿大学	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/
短期大学部	https://www.kindai.ac.jp/about-kindai/principle/policy/undergraduate/jc/
九州短期大学	https://www.kjc.kindai.ac.jp/policy/
工業高等専門学校	https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/

② 令和2年度の主な取り組み

【オール近大"新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト】

本法人は令和2年5月15日から「"オール近大"新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」を始動させた。これは、世界で猛威をふるう新型コロナウイルス感染症について、医学から芸術まであらゆる分野を網羅する総合大学と併設学校等を含む近畿大学全体の知見を生かし、全学横断的に感染症対策に取り組むものである。全教職員を対象に募集した企画提案の中から72件（研究費総額：約1億3千万円）を採択し、全学を挙げて実行し、研究・教育機関としての社会貢献をめざす。

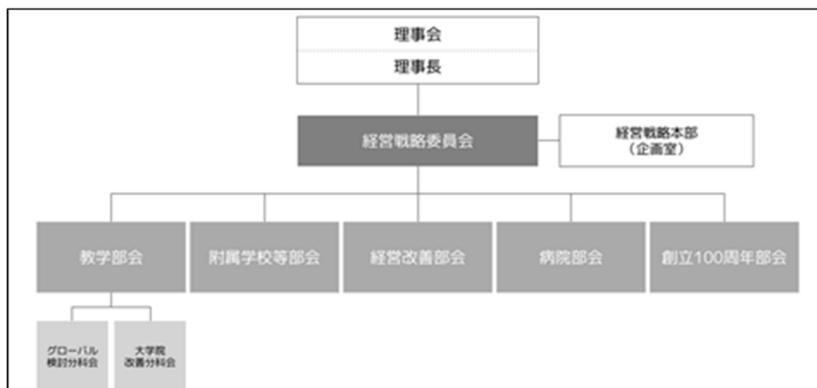
(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期計画の進捗・達成状況

ア) 経営戦略委員会について

本法人では、令和2年度、改正私立学校法の施行に伴い、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間の期間とする法人の中期計画を策定した。

また、同時に、法人が安定した経営基盤を維持できるよう、経営戦略を踏まえた中長期計画及び単年度における事業計画の策定を行うとともに、策定した中長期計画に基づく事業計画が着実に履行されていることを点検のうえ、必要に応じ改善に向けた指導を行うことを目的とする学校法人近畿大学経営戦略委員会を立ちあげた。委員会は5つの部会と2つの分科会から構成され、担当するテーマについて議論・提案し、課題を解決していく。



イ) 中期計画の改定について

中期計画は進捗状況を検証し、時代の変化に迅速に対応していくため、柔軟に見直すことを前提としている。経営戦略委員会で協議した結果、令和2年度中に達成した計画を削除する他、一部を修正又追加し、8個の大きな項目に紐づく目標と計画が29項目から31項目になった。令和3年度からは改定した内容に対して取組んでいく。

②事業計画の進捗・達成状況

中期計画に基づき策定した令和2年度の事業計画は、令和3年3月31日現在、52項目ある事業計画のうち達成が48項目、未達成が4項目となった。

③令和2年度に行った主な事業

(百万円)

会計単位	事業名	総事業費	令和2年度 予算	執行額	当年度進捗概要
医学部・病院	医学部及び近畿大学 病院移転整備計画	70,000	2,655	2,276	工期変更 (令和3年度以降で調整)
農学部	(仮称)多目的ホール 新築工事	1,300	1,111	993	工事終了
大学本部	東大阪キャンパス各 号館整備事業	6,465	2,910	571	着工中 (令和4年3月竣工予定)
農学部	給食経営管理実習棟 新築工事	624	530	521	工事終了
大学本部	各号館空調設備整備 計画	2,374	279	264	工事終了
工学部	広島キャンパス食堂 改修計画	267	267	247	工事終了
大学本部	情報学部棟新築工事	5,500	2,250	133	着工中 (令和4年1月竣工予定)
工業高等専門学校	キャンパス内エアコ ン取替	373	106	106	工事終了
生物理工学部	遺伝子組換え実験室 改修工事	97	97	96	工事終了
産業理工学部	4号館(図書館・電 算機棟)空調更新工 事	89	89	89	工事終了
福岡高等学校	校舎全館の外壁等改 修工事	79	79	79	工事終了

(3)その他

- ①NTT・NTT ドコモ・NTT 西日本・NTT データと、5G（第5世代移動通信システム）の推進、「スマートシティ・スマートキャンパス」創造に関する包括連携協定を締結

学校法人近畿大学と日本電信電話株式会社、株式会社 NTT ドコモ、西日本電信電話株式会社、株式会社 NTT データの五者は、第5世代移動通信システム（5G）の実証実験並びに高度な情報通信技術（ICT）を活用したスマートシティ・スマートキャンパスの創造及び教育・研究、そして地域社会の発展をめざし、令和2年11月24日（火）に、連携協定を締結した。

今後、都市・地域が抱える課題を明らかにし、その諸課題を解決するため、第四次産業革命・Society5.0の社会実装に向けた実証実験の場として、様々な企業、団体等に大学キャンパスや病院等を積極的に活用していただく取り組みを開始する。

近畿大学の6つのキャンパスでは、計3万人以上の学生や教職員が活動を行なっているが、夜間や休暇期間にはこれらの広大な敷地にほとんど人がいない状態になる。こうした環境を仮想の都市空間と捉え、様々な制限により実際の市街においては困難な実証実験の場として提供することにより、スマートシティ・スマートキャンパス実現の促進に貢献する。また、そうした実証実験に関わることにより、本学の教員や学生が大きな刺激を受け、大学の新たな可能性を広げることとなる。

- ②全学でメッセージプラットフォーム「Slack」を導入

令和2年7月6日から、全学的なコミュニケーションの活性化とオンライン授業のさらなる円滑化を実現するため、Slack Japan 株式会社提供するメッセージプラットフォーム

「Slack」を、日本の大学で初めて、近畿大学の全学生（大学院・短期大学部含む）・教職員、計36,801人を対象に導入した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します。

（今年度決算の特徴）

1. 新型コロナウイルス関連

<収入>総額 29 億円

コロナ対策に関する補助金 29 億円（教育：1億円、医療：28億円）

<支出>総額 48 億円

コロナ対策に関する補助金事業 14 億円（教育：1億円、医療：13億円）

学生等への自宅学修支援金 23億円 など

（単位百万円）

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	54,241	55,662	56,634	56,853	58,041
手数料収入	3,850	3,978	3,999	3,529	3,330
寄付金収入	770	706	780	777	848
補助金収入	9,618	9,434	9,801	9,582	13,238
資産売却収入	371	3	1,105	512	539
付随事業・収益事業収入	2,517	2,505	2,487	2,393	2,356
医療収入	61,839	62,101	57,429	60,163	60,997
受取利息・配当金収入	364	32	24	24	23
雑収入	2,219	2,912	2,321	2,356	2,394
借入金等収入	0	0	0	0	10,000
前受金収入	11,154	12,065	10,458	10,700	12,040
その他の収入	24,714	15,565	15,570	15,013	16,193
資金収入調整勘定	△ 22,793	△ 23,300	△ 23,436	△ 21,973	△ 24,429
前年度繰越支払資金	54,261	45,275	50,372	51,966	55,594
収入の部合計	203,125	186,938	187,544	191,895	211,164

《資金収入の主な増減》

1. 修学支援新制度に伴う補助金及びコロナ関連補助金により、補助金収入が 36 億円増加しております。
2. コロナ関連支援及びキャッシュポジション維持のため、新規に 100 億円の借入を実施しております。

（単位百万円）

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	58,433	59,649	57,750	57,543	58,265
教育研究経費支出	17,824	18,786	17,983	18,543	21,531
医療経費支出	35,753	36,090	33,566	35,294	35,775
管理経費支出	5,857	5,854	5,923	6,088	6,118
借入金等利息支出	15	12	8	5	18
借入金等返済支出	225	225	225	225	1,558
施設関係支出	24,753	2,915	7,388	10,519	5,549
設備関係支出	5,966	3,314	3,656	3,589	3,875
資産運用支出	5,112	5,393	5,500	1,000	500
その他の支出	19,389	18,476	17,305	17,084	17,271
資金支出調整勘定	△ 15,477	△ 14,148	△ 13,726	△ 13,589	△ 15,036
翌年度繰越支払資金	45,275	50,372	51,966	55,594	75,740
支出の部合計	203,125	186,938	187,544	191,895	211,164

《資金支出の主な増減》

1. コロナ禍の拡大に際し学生等への支援のため、総額 23 億円の給付を実施しております。
2. 修学支援新制度に伴う学費減免により、教育研究経費支出（奨学費支出）を 15 億円計上しております。
3. 新規に計上した借入金の元本返済により、借入金等返済支出が 13 億円増加しております。

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を3つの活動区分に分けております。
「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しております。

学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているため、留意が必要となります。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	133,680	136,877	132,756	135,349	140,393
教育活動資金支出計	117,858	120,368	115,185	117,450	121,671
差引	15,822	16,509	17,571	17,899	18,722
調整勘定等	1,258	△ 90	△ 55	△ 510	295
教育活動資金収支差額	17,080	16,419	17,516	17,389	19,017
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,181	367	1,752	295	839
施設整備等活動資金支出計	35,718	11,229	16,044	14,109	9,424
差引	△ 26,537	△ 10,862	△ 14,292	△ 13,814	△ 8,585
調整勘定等	540	190	△ 1,126	539	185
施設整備等活動資金収支差額	△ 25,997	△ 10,672	△ 15,418	△ 13,275	△ 8,400
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	△ 8,917	5,747	2,098	4,114	10,617
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,597	3,194	3,503	4,195	15,216
その他の活動資金支出計	3,608	3,860	3,956	4,591	5,733
差引	△ 11	△ 666	△ 453	△ 396	9,483
調整勘定等	△ 58	16	△ 51	△ 90	46
その他の活動資金収支差額	△ 69	△ 650	△ 504	△ 486	9,529
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 8,986	5,097	1,594	3,628	20,146
前年度繰越支払資金	54,261	45,275	50,372	51,966	55,594
翌年度繰越支払資金	45,275	50,372	51,966	55,594	75,740



コロナ禍の拡大に伴い、学生支援や遠隔授業対応等に支出を行いましたが、支払資金は安定的に推移しております。
しかし、医学部及び近畿大学病院移転整備計画事業を含めた大規模事業実施に向け、今後も多額の資金確保が必要となります。

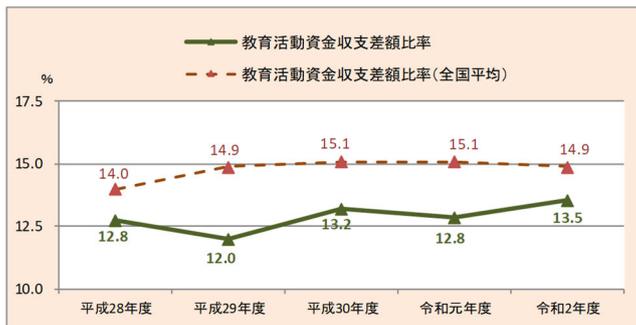
ウ)財務比率の経年比較

評価基準
△: 高い値が良い
▼: 低い値が良い
~: どちらともいえない

評価の目安
↑: 全国平均よりよい
↓: 全国平均より悪い
~: どちらともいえない

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.9	△	↓	12.8	12.0	13.2	12.8	13.5



※全国平均(令和元年度決算値)
『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上

▲ 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率で、プラスであることが望ましいとされております。

②事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書とは…

1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

永続的な学校法人の運営のためには、事業活動収支のバランスが重要な条件となります。

(今年度決算の特徴)

1. 基本金組入前当年度収支差額の堅調な推移
医療収入の増収及び補助金の獲得により、本法人の2病院の収支が比較的堅調であったことや、第1号基本金の組入額が減少したことにより、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額及び当年度収支差額は堅調に推移しております。
2. 第1号基本金組入額の減少
東大阪キャンパス整備事業が完了したこと等により、第1号基本金組入額が減少しております。

こちら3つの区分に分けております。
「教育活動」「教育活動外」「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。
ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要となります。

※その他の内容
教育活動外収支
・収益事業収入
・為替換算差益・差損
特別収支
・施設設備関係の寄付、補助金
・過年度修正額

(単位百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	54,241	55,662	56,634	56,853	58,041
手数料	3,850	3,978	3,999	3,529	3,330
寄付金	815	755	817	792	875
経常費等補助金	8,308	9,070	9,162	9,328	12,472
付随事業収入	2,462	2,489	2,458	2,384	2,356
医療収入	61,839	62,101	57,429	60,163	60,997
雑収入	2,217	2,884	2,315	2,367	2,426
教育活動収入計	133,732	136,939	132,814	135,416	140,497
事業活動支出の部					
人件費	58,702	59,462	57,946	57,883	59,596
教育研究経費	23,447	24,706	24,031	24,453	27,578
医療経費	38,282	38,742	36,050	37,327	37,625
管理経費	6,597	6,874	6,791	6,950	7,483
徴収不能額等	7	9	12	8	6
教育活動支出計	127,035	129,793	124,830	126,621	132,288
教育活動収支差額	6,697	7,146	7,984	8,795	8,209
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	364	32	24	24	23
その他の教育活動外収入※	55	16	29	9	0
教育活動外収入計	419	48	53	33	23
事業活動支出の部					
借入金等利息	15	12	9	5	18
その他の教育活動外支出※	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	15	12	9	5	18
教育活動外収支差額	404	36	44	28	5
経常収支差額	7,101	7,182	8,028	8,823	8,214
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	1	54	0	0
その他の特別収入※	1,495	561	896	457	1,018
特別収入計	1,495	562	950	457	1,018
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,482	1,448	4,867	603	699
その他の特別支出※	13	15	37	17	23
特別支出計	1,495	1,463	4,904	620	722
特別収支差額	0	△ 901	△ 3,954	△ 163	296
基本金組入前当年度収支差額	7,101	6,281	4,074	8,660	8,510
基本金組入額合計	△ 30,437	△ 6,715	△ 12,148	△ 6,897	△ 4,962
当年度収支差額	△ 23,336	△ 434	△ 8,074	1,763	3,548
前年度繰越収支差額	△ 63,067	△ 86,103	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202
基本金取崩額	300	1,376	9,771	498	1,216
翌年度繰越収支差額	△ 80,163	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438
参考					
事業活動収入計	135,646	137,549	133,817	135,906	141,538
事業活動支出計	128,545	131,268	129,743	127,246	133,028

「事業活動収入」

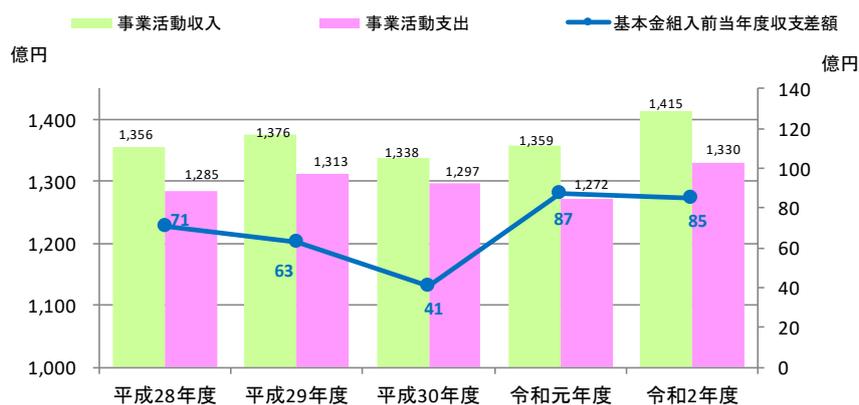
従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。

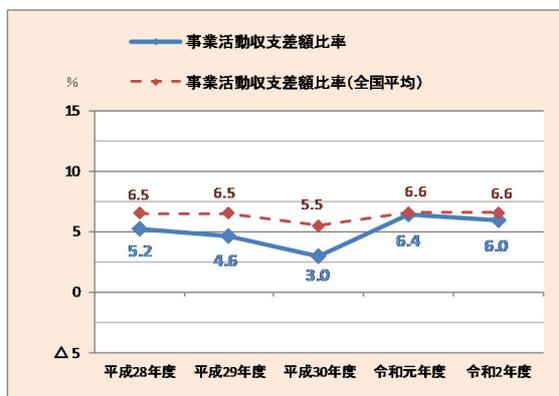


平成29年度は東大阪キャンパス整備事業に伴う多額の撤去費及び資産処分が発生により、平成28年度比較で減少しました。
平成30年度は学費改定による増収があった一方、医学部堺病院の経営委譲に伴う医療収入・医療経費支出の減少や、一過性要因である医学部堺病院での多額の資産処分等により、基本金組入前当年度収支差額はさらに減少しました。
令和元年度は手術件数や延入院患者数の増加、及び高額薬剤使用による投薬料や注射料の増加に伴う診療単価の上昇により、医療収入が増加し、基本金組入前当年度収支差額は大きく増加しました。
令和2年度はコロナ関連補助金の獲得等により、基本金組入前当年度収支差額は堅調に推移する状況にあります。

イ)財務比率の経年比較

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金相入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6	△	↓	5.2	4.6	3.0	6.4	6.0



◆ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

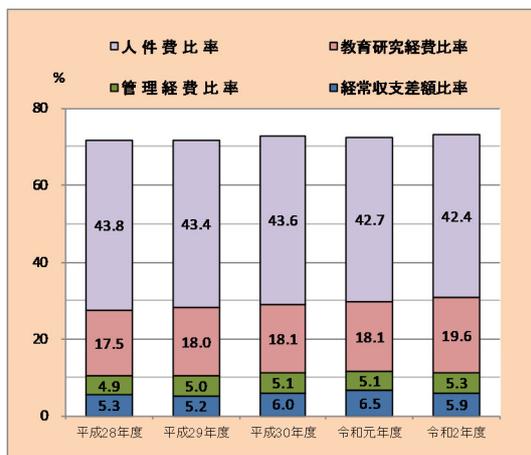
平成28年度は機器の棚卸及び重複図書を除籍などの資産処分、平成29年度は東大阪キャンパス整備計画事業での処分費用が発生、平成30年度には医学部堺病院の経営委譲における土地売却差額が発生するなどにより、年々比率が下降しておりました。

一過性要因が無くなった後、令和元年度は医療収入の改善により比率が上昇し、コロナ禍の影響があった令和2年度においても、引き続き堅調に推移しております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.3	▼	↑	43.8	43.4	43.6	42.7	42.4
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.5	△	↓	17.5	18.0	18.1	18.1	19.6
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.6	▼	↑	4.9	5.0	5.1	5.1	5.3
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	6.4	△	↓	5.3	5.2	6.0	6.5	5.9

経営収入に対する割合



■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましいとされております。

本法人は医療経費比率と分けて算出しているため、病院を持たない大学と比べるとかなり低い値となります。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえません。が、比率としては低いほうが望ましいとされております。

■ 経常収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。

経常収入とは、「事業活動収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

③貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表とは・・・

当該年度末における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の状態を表すものであります。

学校法人がその時点で、どのような資産(または負債)がどれだけあるかという財政状況を示します。

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	358,151	359,009	360,626	365,527	364,603
流動資産	59,260	63,923	64,588	68,854	91,199
資産の部合計	417,411	422,932	425,214	434,381	455,802
固定負債	25,016	24,571	24,508	24,578	32,519
流動負債	28,328	28,013	26,283	26,721	31,691
負債の部合計	53,344	52,584	50,791	51,299	64,210
基本金	450,170	455,509	457,885	464,284	468,030
繰越収支差額	△ 86,103	△ 85,161	△ 83,462	△ 81,202	△ 76,438
純資産の部合計	364,067	370,348	374,423	383,082	391,592
負債及び純資産の部合計	417,411	422,932	425,214	434,381	455,802

・コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、令和2年度に 100 億円の借入を実施しております(令和2年度末残高 87 億円)

純資産
=基本金+繰越収支差額
(=資産-負債)

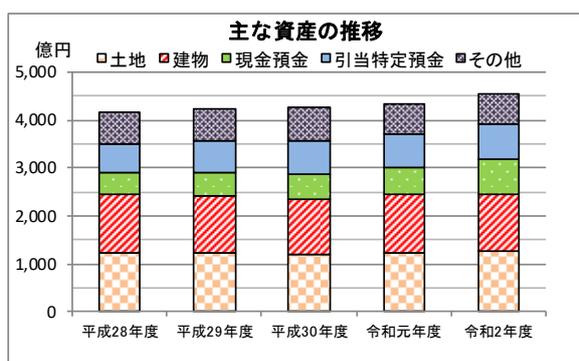
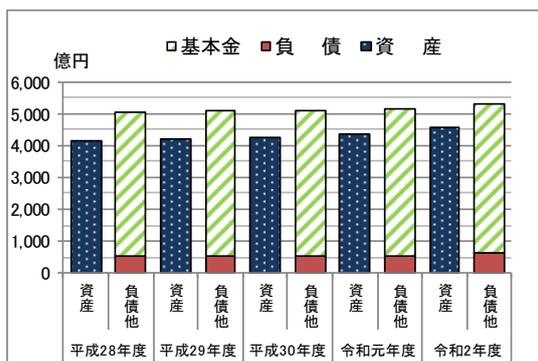
「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。

固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ(資産の留保)、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています(教育の質の低下を防ぎます)。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものです。

「純資産」

資産から負債を差し引いた金額です。

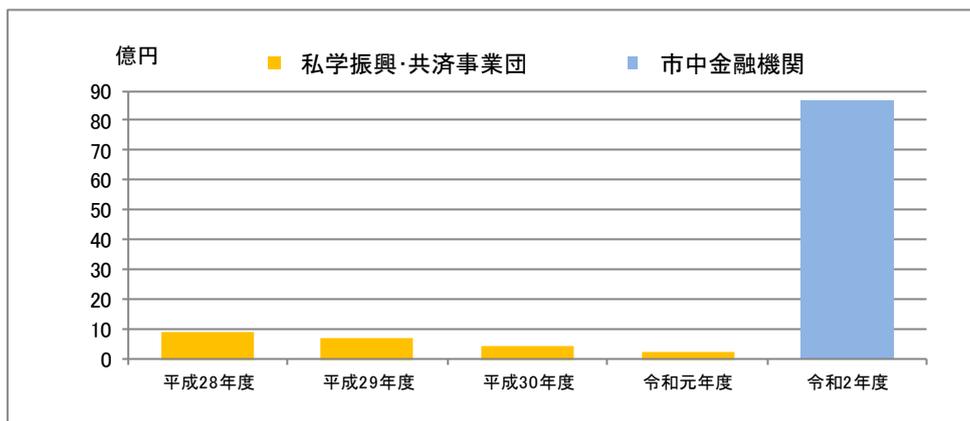


資産が4,558億円、負債が642億円、基本金が4,680億円、資産から負債を除いた純資産が3,916億円という結果になりました。
 コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため実施した借入を含めた要因により、現金預金が201億円増加するなど、資産は214億円増加しております。
 また、負債は借入金が85億円増加、退職給与引当金が13億円増加していることにより、全体として129億円増加しており、結果として純資産が85億円増加しております。

イ)借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市中金融機関	0	0	0	0	8,667
私学振興・共済事業団	900	675	450	225	0
計	900	675	450	225	8,667



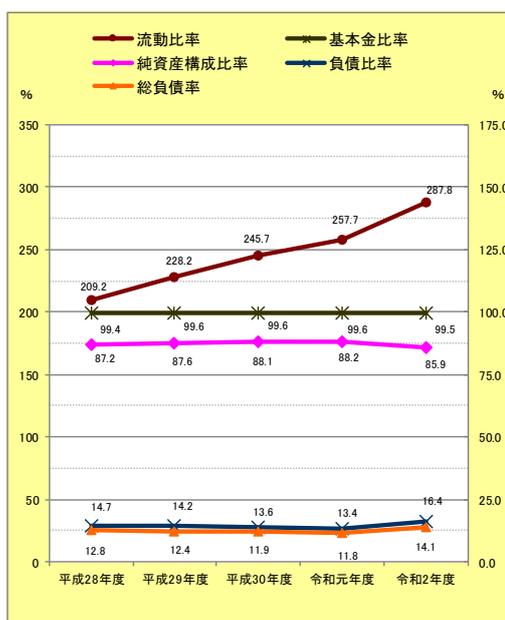
平成22年度に薬学部新棟建設のため、借入金を18億円計上しましたが、令和2年度に完済する一方、コロナ関連支援とキャッシュポジション維持のため、市中金融機関より100億円の新規借入を実施しております。

ウ)財務比率の経年比較

※各年度の一過性要因を含む。

			(単位%)							
分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	220.4	△	↑	209.2	228.2	245.7	257.7	287.8
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	△	↑	99.4	99.6	99.6	99.6	99.5
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	86.2	△	↓	87.2	87.6	88.1	88.2	85.9
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.1	▼	↓	14.7	14.2	13.6	13.4	16.4
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.8	▼	↓	12.8	12.4	11.9	11.8	14.1

純資産=基本金+翌年度繰越収支差額 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額



● 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされており、平成28年度には大規模整備に支払資金を投資したため下がっていますが、いずれも200%以上を保っております。

* 基本金比率

事業活動収入からどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率となります。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいとされております。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標となります。高いほど資産を自力で調達できていることを示し、財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

他人資金(総負債)が自己資金(純資産)を上回っていないかどうかをみる指標となり、100%以下で低い方が望ましいとされております。

▲ 総負債率

総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率となります。低いほど望ましいとされております。

			(単位年)							
分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.7	△	↓	0.71	0.79	0.88	0.90	0.94

運用資産=現金預金+特定資産+有価証券 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務
(平成30年度より算出方法変更)



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標となります。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)となります。

大規模事業を進めるためには資金が必要となります。「運用資産」をいかに獲得していくかが将来の課題として挙げられます。また、今後18歳人口の減少に伴い安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

(2)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

近年における本法人の基本金組入前当年度収支差額は、収入超過を維持し、純資産も堅調に増加しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤が確立されている。

本法人収入の柱である学生生徒等納付金は、8年連続で全国1位となる圧倒的な募集力により、安定的に確保されている。

また、本法人収入の特徴として、平成22年度以降は医療収入が学生生徒等納付金を上回っている点が挙げられる。

令和2年度においては、コロナ禍の拡大に伴う影響が大きかったなかでも、病院機能の維持に努めたことと、診療報酬上の特例措置等が起因し医療収入は前年度比で増収に結び付けることができ、併せてコロナ関連補助金の獲得も大きな要因となったことから、コロナ禍の拡大により懸念された状況下においても、病院部門の収支は引き続き堅調に推移している。

結果として、令和2年度の法人全体の基本金組入前当年度収支差額は、前年度とほぼ同額の85億円を計上すると共に、当年度収支差額（基本金組入後）においても、約35億円を計上し、前年度に引き続き黒字化を達成した。

18歳人口の減少による学生生徒等納付金の収入原資先細り、補助金の交付要件厳格化等、学校法人を取り巻く経営環境が厳しくなる中、医療収入という収入源を有する点は、本法人の強みであるといえる。

しかしながら、今後も医学部及び近畿大学病院移転整備事業等、大規模事業が継続的に予定されている。これまで、支払い資金は安定した推移を保っているが、今後も多額の資金確保が必要となるため、情報学部新設による学生生徒等納付金の増収及び近畿大学病院移転整備による医療収入の増収等を図り、今後も安定した財政基盤の堅持に努めていく。

また、今年度から法人全体の戦略の立案、戦略的に取り組むための新組織として、経営戦略本部を設置、同時に経営戦略委員会と今後法人が重点的に取り組むべき課題を踏まえ、5つの部会を立ち上げ、今年度策定した中期計画及び事業計画が確実に実行されているかの把握、必要に応じて改善に向けた指導を行うことにしている。

この改善を続けることで、ステークホルダーから選ばれる教育機関であり続けるために、安定した経営基盤を維持しながら、教育、研究及び医療の質の向上に努めていく。

4. データ集

(1) 学校法人の沿革

1925 (大正 14 年)	大阪専門学校設立
1943 (昭和 18 年)	大阪理工科大学設立
1948 (昭和 23 年)	臨海研究所 (現・水産研究所) (和歌山県白浜町) 開設
1949 (昭和 24 年)	新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立 理工学部、商学部 (のちに商経学部、さらに平成 15 年度から経済学部、経営学部へ改組) 設置
1950 (昭和 25 年)	法学部、短期大学部設置
1951 (昭和 26 年)	財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更
1952 (昭和 27 年)	大学院商学研究科、化学研究科修士課程設置 湯浅農場 (和歌山県湯浅町) 開設
1954 (昭和 29 年)	薬学部設置
1957 (昭和 32 年)	通信教育部 (短期大学部) 設置、生石農場 (和歌山県有田川町) 開設
1958 (昭和 33 年)	農学部設置
1959 (昭和 34 年)	工学部設置
1960 (昭和 35 年)	通信教育部 (法学部) 設置、原子力研究所開設
1966 (昭和 41 年)	産業理工学部設置
1970 (昭和 45 年)	大学院工学研究科、法学研究科修士課程、商学研究科博士課程設置 学生クラブセンター竣工 創立 45 周年記念式典
1971 (昭和 46 年)	記念会館竣工 分子工学研究所開設
1972 (昭和 47 年)	大学院工学研究科、法学研究科、化学研究科博士課程設置
1974 (昭和 49 年)	医学部設置 ライフサイエンス研究所開設
1975 (昭和 50 年)	医学部附属病院開院、東洋医学研究所開設
1980 (昭和 55 年)	大学院医学研究科博士課程、薬学研究科修士課程設置
1984 (昭和 59 年)	理工学総合研究所開設
1985 (昭和 60 年)	大学院農学研究科修士課程、薬学研究科博士課程設置
1986 (昭和 61 年)	産業・法律情報研究所開設、人権問題研究所開設
1987 (昭和 62 年)	民俗学研究所開設 11 月ホール竣工
1989 (平成元年)	文芸学部、大学院経済学研究科修士課程、農学研究科博士課程設置
1990 (平成 2 年)	薬学総合研究所開設 創立 65 周年記念式典
1991 (平成 3 年)	大学院経済学研究科博士課程設置
1992 (平成 4 年)	大学院産業技術研究科修士課程設置
1993 (平成 5 年)	生物理工学部設置 先端技術総合研究所開設
1994 (平成 6 年)	大学院文芸学研究科、システム工学研究科修士課程、産業技術研究科博士課程設置

1995 (平成 7 年)	創立 70 周年記念式典 工業技術研究所開設
1996 (平成 8 年)	大学院システム工学研究科博士課程設置
1997 (平成 9 年)	大学院生物理工学研究科修士課程設置
1998 (平成 10 年)	バイオコークス研究所 ((旧) 資源再生研究所) 開設、腫瘍免疫等研究所 開設
1999 (平成 11 年)	大学院化学研究科と工学研究科を改組し総合理工学研究科設置 大学院生物理工学研究科博士課程設置 医学部堺病院開院 医学部奈良病院開院
2000 (平成 12 年)	リエゾンセンター (KLC) 開設 情報処理教育棟〈KUDOS〉竣工
2001 (平成 13 年)	分子工学研究所ヘンケル先端技術リサーチセンター開設
2002 (平成 14 年)	国際人文科学研究所開設
2003 (平成 15 年)	経済学部設置、経営学部設置
2004 (平成 16 年)	法科大学院開設 日本文化研究所開設
2006 (平成 18 年)	英語村 E ³ [e-cube]開村
2007 (平成 19 年)	分子工学研究所 JSR 機能材料リサーチセンター開設 世界経済研究所開設
2008 (平成 20 年)	幼児教育研究所開設
2010 (平成 22 年)	総合社会学部設置 次世代基盤技術研究所開設 経営イノベーション研究所開設
2011 (平成 23 年)	建築学部設置
2013 (平成 25 年)	大学院産業技術研究科を改組し、産業理工学研究科修士課程設置
2014 (平成 26 年)	大学院文芸学研究科を改組し、総合文化研究科修士課程設置 心理臨床・教育相談センター開設
2015 (平成 27 年)	大学院産業理工学研究科博士課程設置
2016 (平成 28 年)	国際学部設置 大学の英語名称を「KINDAI UNIVERSITY」に変更
2017 (平成 29 年)	ACADEMIC THEATER (アカデミックシアター) 竣工
2018 (平成 30 年)	アグリ技術革新研究所開設
2020 (令和 2 年)	情報学研究所開設

(2)定員数 (令和2年5月1日現在)

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期(修士)			博士後期(博士)					合計
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	
法学研究科	法律学専攻	10	10	20	5	5	5		15	35
商学研究科	商学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
経済学研究科	経済学専攻	20	20	40	5	5	5		15	55
総合理工学研究科	理学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	物質系工学専攻	40	40	80	2	2	2		6	86
	メカニクス系工学専攻	25	25	50	2	2	2		6	56
	エレクトロニクス系工学専攻	30	30	60	2	2	2		6	66
	環境系工学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	建築デザイン専攻	10	10	20					0	20
	東大阪モノづくり専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	計	160	160	320	12	12	12		36	356
薬学研究科	薬科学専攻	15	15	30	2	2	2		6	36
	薬学専攻				3	3	3	3	12	12
	計	15	15	30	5	5	5	3	18	48
総合文化研究科	日本文学専攻	4	4	8						8
	英語英米文学専攻	3	3	6						6
	文化・社会学専攻	8	8	16						16
	心理学専攻	6	6	12						12
	計	21	21	42						42
東大阪キャンパス 計		246	246	492	32	32	32	3	99	591
農学研究科 (奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	水産学専攻	10	10	20	4	4	4		12	32
	応用生命化学専攻	14	14	28	5	5	5		15	43
	環境管理学専攻	10	10	20	2	2	2		6	26
	バイオサイエンス専攻	12	12	24	4	4	4		12	36
	計	56	56	112	17	17	17		51	163
生物理工学研究科 (和歌山キャンパス)	生物工学専攻	16	16	32	3	3	3		9	41
	生体システム工学専攻	18	18	36	2	2	2		6	42
	計	34	34	68	5	5	5		15	83
システム工学研究科 (広島キャンパス)	システム工学専攻	45	45	90	5	5	5		15	105
産業理工学研究科 (福岡キャンパス)	産業理工学専攻	30	30	60	3	3	3		9	69
医学研究科 (大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				45	45	45	45	180	180
	計				45	45	45	45	180	180
計		411	411	822	107	107	107	48	369	1,191
専門職学位課程		1年	2年	3年						計
法務研究科	法務専攻			20						20
合計										1,211

イ) 学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	500	500	500	500			2,000
	計	500	500	500	500			2,000
経済学部	経済学科	420	420	420	420			1,680
	総合経済政策学科	170	170	170	170			680
	国際経済学科	170	170	170	170			680
	計	760	760	760	760			3,040
経営学部 <夜間>	経営学科	425	425	425	425			1,700
	商学科	405	405	405	405			1,620
	会計学科	175	175	175	175			700
	キャリア・マネジメント学科	175	175	175	175			700
	経営学科	160	160	160	160			640
	計	1,340	1,340	1,340	1,340			5,360
理工学部	理学科	225	225	225	225			900
	生命科学科	95	95	95	95			380
	応用化学科	130	130	130	130			520
	機械工学科	200	200	200	200			800
	電気電子工学科	190	190	190	190			760
	社会環境工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	190	190	190	190			760
	計	1,130	1,130	1,130	1,130			4,520
建築学部	建築学科	280	280	280	280			1,120
	計	280	280	280	280			1,120
薬学部	医療薬学科	150	150	150	150	150	150	900
	創薬科学科	40	40	40	40			160
	計	190	190	190	190	150	150	1,060
文芸学部	文学科	180	180	180	180			720
	芸術学科	115	115	115	115			460
	文化・歴史学科	140	140	140	140			560
	文化デザイン学科	80	80	80	80			320
	計	515	515	515	515			2,060
総合社会学部	総合社会学科	510	510	510	510			2,040
	計	510	510	510	510			2,040
国際学部	国際学科	500	500	500	500			2,000
		500	500	500	500			2,000
東大阪キャンパス計		5,725	5,725	5,725	5,725	150	150	23,200
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	120	120	120	120			480
	水産学科	120	120	120	120			480
	応用生命化学科	120	120	120	120			480
	食品栄養学科	80	80	80	80			320
	環境管理学科	120	120	120	120			480
	生物機能科学科	120	120	120	120			480
	計	680	680	680	680			2,720
医学部 (大阪狭山キャンパス)	医学科	107	115	115	115	115	115	682
	計	107	115	115	115	115	115	682
生物理工学部	生物工学科	90	90	90	90			360

(和歌山キャンパス)	食品安全工学科	90	90	90	90			360
	遺伝子工学科	90	90	90	90			360
	生命情報工学科	80	80	80	80			320
	人間環境デザイン工学科	80	80	80	80			320
	医用工学科	55	55	55	55			220
	計	485	485	485	485			1,940
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	85	85	85	85			340
	機械工学科	100	100	100	100			400
	情報学科	90	90	90	90			360
	建築学科	100	100	100	100			400
	電子情報工学科	90	90	90	90			360
	ロボティクス学科	80	80	80	80			320
	計	545	545	545	545			2,180
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	75	75	75	75			300
	電気電子工学科	65	65	65	65			260
	建築・デザイン学科	90	90	90	90			360
	情報学科	70	70	70	70			280
	経営ビジネス学科	120	120	120	120			480
	計	420	420	420	420			1,680
計		7,962	7,970	7,970	7,970	265	265	32,402
通信教育部		1年	2年	3年	4年			計
法学部	法律学科	2,000	2,000	2,000	2,000			8,000
合計		9,962	9,962	9,962	9,962	265	265	40,402

②短期大学部 (人)

学科	1年	2年	計
商経科	80	80	160
通信教育部	1年	2年	計
商経科	2,000	2,000	4,000
合計	2,080	2,080	4,160

③九州短期大学 (人)

学科	1年	2年	計
生活福祉情報科	50	50	100
保育科	70	70	140
計	120	120	240
通信教育部	1年	2年	計
生活福祉情報科	300	300	600
保育科	600	600	1,200
計	900	900	1,800
保育科専攻科	600		600
合計	1,620	1,020	2,640

④工業高等専門学校

(人)

	学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
工業高等専門学校	総合システム工学科	160	160	160	160	160	800
	専攻科 生産システム専攻	18	18				36
合計		178	178				836

⑤附属高等学校 (人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	960	960	960	2,880
附属新宮高等学校	普通科	160	160	160	480
附属豊岡高等学校	普通科	240	240	240	720
附属福岡高等学校	普通科	300	300	300	900
	看護科	40	40	40	120
	計	340	340	340	1,020
	看護専攻科	40	40		80
附属広島高等学校福山校	普通科	240	240	240	720
附属和歌山高等学校	普通科	350	350	350	1,050
附属広島高等学校東広島校	普通科	220	220	220	660
合計		2,550	2,550	2,510	7,610

⑥附属中学校 (人)

中学校	1年	2年	3年	計
附属中学校	280	280	280	840
附属和歌山中学校	175	175	175	525
附属新宮中学校	70	70	70	210
附属広島中学校福山校	160	160	160	480
附属豊岡中学校	80	80	80	240
附属広島中学校東広島校	140	140	140	420
合計	905	905	905	2,715

⑦附属小学校 (人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	120	120	120	120	120	120	720

⑧附属幼稚園 (人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	60	60	60	180
九州短期大学附属幼稚園	90	65	65	220
合計	150	125	125	400

⑨専修学校 (人)

	1年	2年	3年	計	
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	80	80	80	240
	助産学科	15			15
合計		95	80	80	255

(3)在籍者数 (令和2年5月1日現在)

※学校基本調査に基づき作成。

①近畿大学

ア) 大学院

(人)

研究科名	専攻名	博士前期 (修士)			博士後期 (博士)					
		1年	2年	計	1年	2年	3年	4年	計	合計
法学研究科	法律学専攻	4	6	10	2	1	3		6	16
商学研究科	商学専攻	10	6	16	1	1	2		4	20
経済学研究科	経済学専攻	4	2	6	0	0	0		0	6
総合理工学研究科	理学専攻	48	40	88	1	4	0		5	93
	物質系工学専攻	42	40	82	1	2	2		5	87
	メカニクス系工学専攻	65	55	120	2	0	0		2	122
	エレクトロニクス系工学専攻	35	63	98	2	4	0		6	104
	環境系工学専攻	11	11	22	3	0	3		6	28
	建築デザイン専攻	14	15	29					0	29
	東大阪モノづくり専攻	5	3	8	0	0	0		0	8
	計		220	227	447	9	10	5		24
薬学研究科	薬科学専攻	13	24	37	6	5	1		12	49
	薬学専攻				6	5	4	5	20	20
	計	13	24	37	12	10	5	5	32	69
総合文化研究科	日本文学専攻	1	3	4						4
	英語英米文学専攻	1	0	1						1
	文化・社会学専攻	16	11	27						27
	心理学専攻	5	5	10						10
	計	23	19	42						42
東大阪キャンパス 計		274	284	558	24	22	15	5	66	624
農学研究科 (奈良キャンパス)	農業生産科学専攻	16	12	28	0	1	1		2	30
	水産学専攻	6	10	16	0	1	1		2	18
	応用生命化学専攻	28	17	45	0	0	2		2	47
	環境管理学専攻	14	12	26	1	1	2		4	30
	バイオサイエンス専攻	20	18	38	1	1	0		2	40
	計	84	69	153	2	4	6		12	165
生物理工学研究科 (和歌山キャンパス)	生物工学専攻	13	16	29	1	2	1		4	33
	生体システム工学専攻	24	21	45	1	1	1		3	48
	計	37	37	74	2	3	2		7	81
システム工学研究科 (広島キャンパス)	システム工学専攻	41	28	69	2	0	1		3	72
産業理工学研究科 (福岡キャンパス)	産業理工学専攻	14	21	35	2	0	1		3	38
医学研究科 (大阪狭山キャンパス)	医学系専攻				22	30	24	34	110	110
計		450	439	889	54	59	49	39	201	1,090
専門職学位課程		1年	2年	3年						計
法務研究科	法務専攻			7						7
合計										1,097

イ)学部等

(人)

学部	学科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
法学部	法律学科	536	437	521	558			2,052
	(政策法学科)		1	4	16			21
	計	536	438	525	574			2,073
経済学部	経済学科	467	403	463	440			1,773
	総合経済政策学科	181	161	171	183			696
	国際経済学科	177	171	179	178			705
	計	825	735	813	801			3,174
経営学部 <夜間>	経営学科	443	418	467	443			1,771
	商学科	409	432	426	450			1,717
	会計学科	167	169	167	182			685
	キャリア・マネジメント学科	176	167	185	205			733
	経営学科	174	170	182	182			708
	計	1,369	1,356	1,427	1,462			5,614
理工学部	理学科	238	238	235	201			912
	生命科学科	94	106	81	89			370
	応用化学科	130	129	151	147			557
	機械工学科	192	211	174	211			788
	電気電子工学科	199	211	180	188			778
	社会環境工学科	98	104	97	104			403
	情報学科	198	207	196	194			795
	計	1,149	1,206	1,114	1,134			4,603
建築学部	建築学科	305	283	311	304			1,203
	計	305	283	311	304			1,203
薬学部	医療薬学科	166	154	160	139	147	168	934
	創薬科学科	44	42	34	39			159
	計	210	196	194	178	147	168	1,093
文芸学部	文学科	188	171	195	177			731
	芸術学科	122	112	99	103			436
	文化・歴史学科	147	139	151	157			594
	文化デザイン学科	86	82	72	76			316
	計	543	504	517	513			2,077
総合社会学部	総合社会学科	543	436	620	528			2,127
	計	543	436	620	528			2,127
国際学部	国際学科	535	501	500	571			2,107
	計	535	501	500	571			2,107
東大阪キャンパス 計		6,015	5,655	6,021	6,065	147	168	24,071
農学部 (奈良キャンパス)	農業生産科学科	120	108	125	130			483
	水産学科	124	107	118	113			462
	応用生命化学科	119	120	114	108			461
	食品栄養学科	77	81	85	80			323
	環境管理学科	126	127	125	122			500
	生物機能科学科	124	98					222
	(バイオサイエンス学科)		3	108	128			239
	計	690	644	675	681			2,690
医学部 (大阪狭山キャンパス)	医学科	114	127	108	128	132	126	735
	計	114	127	108	128	132	126	735

生物理工学部 (和歌山キャンパス)	生物工学科	105	100	74	82			361
	食品安全工学科	83	85	83	83			334
	遺伝子工学科	84	83	78	90			335
	生命情報工学科	91	78	78	63			310
	(システム生命科学科)			7	7			14
	人間環境デザイン工学科	79	81	75	78			313
	(人間工学科)			1	7			8
	医用工学科	58	60	54	48			220
計	500	487	450	458			1,895	
工学部 (広島キャンパス)	化学生命工学科	79	84	80	88			331
	機械工学科	103	85	106	94			388
	情報学科	97	94	88	81			360
	建築学科	104	95	105	110			414
	電子情報工学科	83	91	84	87			345
	ロボティクス学科	68	92	75	79			314
	計	534	541	538	539			2,152
産業理工学部 (福岡キャンパス)	生物環境化学科	74	72	67	67			280
	電気電子工学科	56	82	55	68			261
	(電気通信工学科)		1					1
	建築・デザイン学科	97	84	86	91			358
	情報学科	78	84	72	64			298
	経営ビジネス学科	127	127	113	126			493
	計	432	450	393	416			1,691
計	8,285	7,904	8,185	8,287	279	294	33,234	
通信教育部	1年	2年	3年	4年			計	
法学部	法律学科	119	207	290	633			1,249
合計	8,404	8,111	8,475	8,920			34,483	

②短期大学部 (人)

学科	1年	2年	計
商経科	86	80	166
通信教育部	1年	2年	計
商経科	386	1,301	1,687
合計	472	1,381	1,853

③九州短期大学 (人)

学科	1年	2年	3年	計
生活福祉情報科	49	48		97
保育科	52	61		113
計	101	109		210
通信教育部	1年	2年	3年	計
生活福祉情報科	70	78		148
保育科	737	1,085	39	1,861
計	807	1,163	39	2,009
保育科専攻科	879			879
合計	1,787	1,272	39	3,098

④工業高等専門学校 (人)

学科	1年	2年	3年	4年	5年	計
総合システム工学科	170	176	179	168	169	862
専攻科 生産システム専攻	9	9				18
合計	179	185	179	168	169	880

⑤附属高等学校 (人)

	学科	1年	2年	3年	計
附属高等学校	普通科	1,054	934	895	2,883
附属新宮高等学校	普通科	128	110	127	365
附属豊岡高等学校	普通科	166	172	152	490
附属福岡高等学校	普通科	285	269	264	818
	看護科	43	40	38	121
	計	328	309	302	939
	看護専攻科	26	37		63
附属広島高等学校福山校	普通科	216	192	185	593
附属和歌山高等学校	普通科	361	352	364	1,077
附属広島高等学校東広島校	普通科	231	195	197	623
合計		2,510	2,301	2,222	7,033

⑥附属中学校 (人)

中学校	1年	2年	3年	計
附属中学校	294	289	279	862
附属和歌山中学校	187	174	223	584
附属新宮中学校	40	34	47	121
附属広島中学校福山校	139	166	154	459
附属豊岡中学校	72	66	45	183
附属広島中学校東広島校	128	122	129	379
合計	860	851	877	2,588

⑦附属小学校 (人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
附属小学校	96	130	108	109	123	119	685

⑧附属幼稚園 (人)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
附属幼稚園	44	55	33	132
九州短期大学附属幼稚園	70	63	65	198
合計	114	118	98	330

⑨専修学校 (人)

	1年	2年	3年	計	
附属看護専門学校	看護専門課程 看護学科	81	78	87	246
	助産学科	9			9
合計	90	78	87	255	

(4)近畿大学の状況（短期大学部を含む）

①入学者数推移（平成28年度～令和2年度）

※学校基本調査に基づき作成。入学者数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期（修士）課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	10	8	80.0	10	12	120.0	10	8	80.0	10	4	40.0	10	4	40.0
商学研究科	20	5	25.0	20	14	70.0	20	10	50.0	20	9	45.0	20	10	50.0
経済学研究科	20	3	15.0	20	6	30.0	20	2	10.0	20	2	10.0	20	4	20.0
総合理工学研究科	160	178	111.3	160	196	122.5	160	166	103.8	160	229	143.1	160	218	136.3
薬学研究科	15	15	100.0	15	17	113.3	15	21	140.0	15	22	146.7	15	13	86.7
総合文化研究科	21	14	66.7	21	21	100.0	21	21	100.0	21	16	76.2	21	23	109.5
農学研究科	56	58	103.6	56	64	114.3	56	72	128.6	56	69	123.2	56	84	150.0
生物理工学研究科	34	28	82.4	34	40	117.6	34	39	114.7	34	38	111.8	34	37	108.8
システム工学研究科	45	41	91.1	45	42	93.3	45	32	71.1	45	27	60.0	45	41	91.1
産業理工学研究科	30	17	56.7	30	17	56.7	30	18	60.0	30	21	70.0	30	14	46.7
合計	411	367	89.3	411	429	104.4	411	389	94.6	411	437	106.3	411	448	109.0

【博士後期（博士）課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	5	1	20.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	2	40.0
商学研究科	5	4	80.0	5	1	20.0	5	0	0.0	5	1	20.0	5	1	20.0
経済学研究科	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0
総合理工学研究科	12	3	25.0	12	7	58.3	12	4	33.3	12	11	91.7	12	9	75.0
薬学研究科	5	2	40.0	5	5	100.0	5	7	140.0	5	10	200.0	5	11	220.0
農学研究科	17	10	58.8	17	4	23.5	17	3	17.6	17	4	23.5	17	2	11.8
生物理工学研究科	45	21	46.7	45	17	37.8	45	26	57.8	45	29	64.4	45	22	48.9
システム工学研究科	5	3	60.0	5	5	100.0	5	2	40.0	5	3	60.0	5	2	40.0
産業技術研究科	5	1	20.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	0	0.0	5	2	40.0
産業理工学研究科	3	0	0.0	3	2	66.7	3	0	0.0	3	0	0.0	3	2	66.7
合計	107	45	42.1	107	41	38.3	107	42	39.3	107	59	55.1	107	53	49.5

【専門職学位課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法務研究科	30	9	30.0	30	6	20.0	20	5	25.0	/	/	/	/	/	/

イ) 近畿大学

学部	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
法学部	500	625	125.0	500	520	104.0	500	529	105.8	500	418	83.6	500	527	105.4
経済学部	650	748	115.1	760	797	104.9	760	835	109.9	760	668	87.9	760	795	104.6
経営学部	1,160	1,318	113.6	1,340	1,352	100.9	1,340	1,331	99.3	1,340	1,321	98.6	1,340	1,334	99.6
理工学部	960	1,112	115.8	1,130	1,234	109.2	1,130	1,068	94.5	1,130	1,132	100.2	1,130	1,112	98.4
建築学部	240	268	111.7	280	295	105.4	280	293	104.6	280	283	101.1	280	297	106.1
薬学部	180	197	109.4	190	191	100.5	190	187	98.4	190	191	100.5	190	196	103.2
文芸学部	455	569	125.1	515	535	103.9	515	495	96.1	515	479	93.0	515	540	104.9
総合社会学部	450	528	117.3	510	515	101.0	510	609	119.4	510	416	81.6	510	524	102.7
国際学部	500	539	107.8	500	561	112.2	500	496	99.2	500	492	98.4	500	529	105.8
農学部	620	773	124.7	680	691	101.6	680	660	97.1	680	638	93.8	680	688	101.2
医学部	115	115	100.0	115	118	102.6	115	115	100.0	115	113	98.3	107	106	99.1
生物理工学部	400	513	128.3	485	493	101.6	485	453	93.4	485	471	97.1	485	474	97.7
工学部	460	518	112.6	545	594	109.0	545	528	96.9	545	520	95.4	545	508	93.2
産業理工学部	360	415	115.3	420	459	109.3	420	399	95.0	420	435	103.6	420	432	102.9
計	7,050	8,238	116.9	7,970	8,355	104.8	7,970	7,998	100.4	7,970	7,577	95.1	7,962	8,062	101.3
通信教育法学部	2,000	66	3.3	2,000	69	3.5	2,000	143	7.2	2,000	173	8.7	2,000	74	3.7

ウ) 近畿大学短期大学部

学科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)												
商経科	80	97	121.3	80	107	133.8	80	82	102.5	80	78	97.5	80	84	105.0
通信教育部 商経科	2,000	154	7.7	2,000	208	10.4	2,000	468	23.4	2,000	463	23.2	2,000	281	14.1

②収容定員充足率（平成28年度～令和2年度）

※学校基本調査に基づき作成。学生数は5月1日現在。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期（修士）課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	20	20	100.0	20	20	100.0	20	20	100.0	20	13	65.0	20	10	50.0
商学研究科	40	14	35.0	40	18	45.0	40	17	42.5	40	21	52.5	40	16	40.0
経済学研究科	40	6	15.0	40	9	22.5	40	8	20.0	40	4	10.0	40	6	15.0
総合理工学研究科	320	328	102.5	320	379	118.4	320	366	114.4	320	395	123.4	320	447	139.7
薬学研究科	30	27	90.0	30	32	106.7	30	38	126.7	30	44	146.7	30	37	123.3
文芸学研究科		1													
総合文化研究科	42	41	97.6	42	41	97.6	42	47	111.9	42	41	97.6	42	42	100.0
農学研究科	112	114	101.8	112	122	108.9	112	137	122.3	112	141	125.9	112	153	136.6
生物理工学研究科	68	62	91.2	68	67	98.5	68	79	116.2	68	78	114.7	68	74	108.8
システム工学研究科	90	70	77.8	90	82	91.1	90	73	81.1	90	61	67.8	90	69	76.7
産業理工学研究科	60	40	66.7	60	35	58.3	60	35	58.3	60	39	65.0	60	35	58.3
合計	822	723	88.0	822	805	97.9	822	820	99.8	822	837	101.8	822	889	108.2

【博士後期課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学研究科	15	4	26.7	15	4	26.7	15	4	26.7	15	4	26.7	15	6	40.0
商学研究科	15	8	53.3	15	7	46.7	15	5	33.3	15	3	20.0	15	4	26.7
経済学研究科	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0	15	0	0.0
総合理工学研究科	36	17	47.2	36	20	55.6	36	18	50.0	36	22	61.1	36	24	66.7
薬学研究科	6	5	83.3	6	3	50.0	6	3	50.0	6	8	133.3	6	12	200.0
農学研究科	51	25	49.0	51	20	39.2	51	18	35.3	51	14	27.5	51	12	23.5
生物理工学研究科	15	14	93.3	15	16	106.7	15	10	66.7	15	9	60.0	15	7	46.7
システム工学研究科	15	3	20.0	15	3	20.0	15	3	20.0	15	1	6.7	15	3	20.0
産業技術研究科	8	0	0.0												
産業理工学研究科	6	1	16.7	9	3	33.3	9	2	22.2	9	2	22.2	9	3	33.3
合計	182	77	42.3	177	76	42.9	177	63	35.6	177	63	35.6	177	71	40.1

【博士課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
薬学研究科	12	15	125.0	12	15	125.0	12	16	133.3	12	18	150.0	12	20	166.7
医学研究科	180	110	61.1	180	107	59.4	180	105	58.3	180	105	58.3	180	110	61.1
合計	192	125	65.1	192	122	63.5	192	121	63.0	192	123	64.1	192	130	67.7

【専門職学位課程】

研究科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法務研究科	90	26	28.9	90	23	25.6	80	19	23.8	50	14	28.0	20	7	35.0

イ)近畿大学

学部	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	収容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
法学部	2,540	2,953	116.3	2,360	2,722	115.3	2,180	2,536	116.3	2,000	2,197	109.9	2,000	2,073	103.7
経済学部	2,600	3,095	119.0	2,710	3,118	115.1	2,820	3,206	113.7	2,930	3,135	107.0	3,040	3,174	104.4
経営学部	4,640	5,586	120.4	4,820	5,635	116.9	5,000	5,664	113.3	5,180	5,602	108.1	5,360	5,614	104.7
理工学部	3,840	4,511	117.5	4,010	4,617	115.1	4,180	4,639	111.0	4,350	4,618	106.2	4,520	4,603	101.8
建築学部	960	1,126	117.3	1,000	1,123	112.3	1,040	1,158	111.3	1,080	1,174	108.7	1,120	1,203	107.4
薬学部	1,020	1,123	110.1	1,030	1,128	109.5	1,040	1,114	107.1	1,050	1,101	104.9	1,060	1,093	103.1
文芸学部	1,820	2,204	121.1	1,880	2,196	116.8	1,940	2,144	110.5	2,000	2,091	104.6	2,060	2,077	100.8
総合社会学部	1,800	2,097	116.5	1,860	2,131	114.6	1,920	2,248	117.1	1,980	2,129	107.5	2,040	2,127	104.3
国際学部	500	539	107.8	1,000	1,096	109.6	1,500	1,577	105.1	2,000	2,046	102.3	2,000	2,107	105.4
農学部	2,500	2,831	113.2	2,560	2,867	112.0	2,620	2,868	109.5	2,670	2,767	103.6	2,720	2,690	98.9
医学部	665	714	107.4	675	731	108.3	680	738	108.5	685	742	108.3	682	735	107.8
生物理工学部	1,600	1,881	117.6	1,685	1,927	114.4	1,770	1,909	107.9	1,855	1,921	103.6	1,940	1,895	97.7
工学部	1,840	2,077	112.9	1,925	2,181	113.3	2,010	2,176	108.3	2,095	2,164	103.3	2,180	2,152	98.7
産業理工学部	1,440	1,585	110.1	1,500	1,653	110.2	1,560	1,637	104.9	1,620	1,683	103.9	1,680	1,691	100.7
計	27,765	32,322	116.4	29,015	33,125	114.2	30,260	33,614	111.1	31,495	33,370	106.0	32,402	33,234	102.6
通信教育法学部	8,000	1,223	15.3	8,000	1,208	15.1	8,000	1,265	15.8	8,000	1,268	15.9	8,000	1,249	15.6

ウ)近畿大学短期大学部

学科	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	取容定員 (人)	学生数 (人)	充足率 (%)												
商経科	160	197	123.1	160	210	131.3	160	197	123.1	160	165	103.1	160	166	103.8
通信教育部 商経科	4,000	1,301	32.5	4,000	1,394	34.9	4,000	1,703	42.6	4,000	1,812	45.3	4,000	1,687	42.2

③卒業・修了者数（令和元年度）

※学校基本調査に基づき作成。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期（修士）課程】 (人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法学専攻	6
商学研究科	商学専攻	14
経済学研究科	経済学専攻	2
総合理工学研究科	理学専攻	32
	物質系工学専攻	45
	メカニクス系工学専攻	29
	エレクトロニクス系工学専攻	35
	環境系工学専攻	3
	建築デザイン専攻	9
	東大阪モノづくり専攻	2
	計	155
薬学研究科	薬科学専攻	20
総合文化研究科	日本文学専攻	4
	英語英米文学専攻	1
	文化・社会学専攻	10
	心理学専攻	5
	計	20
農学研究科	農業生産科学専攻	13
	水産学専攻	11
	応用生命化学専攻	24
	環境管理学専攻	5
	バイオサイエンス専攻	16
	計	69
生物理工学研究科	生物工学専攻	16
	生体システム工学専攻	22
	計	38
システム工学研究科	システム工学専攻	32
産業理工学研究科	産業理工学専攻	16
合計		372

【博士後期（博士）課程】 (人)

研究科	専攻	人数
法学研究科	法律学専攻	0
商学研究科	商学専攻	0
経済学研究科	経済学専攻	0
総合理工学研究科	理学専攻	1
	物質系工学専攻	1
	メカニクス系工学専攻	1
	エレクトロニクス系工学専攻	0
	環境系工学専攻	2
	東大阪モノづくり専攻	0
	計	5
薬学研究科	薬科学専攻	1
	薬学専攻	4
	計	5
農学研究科	農業生産科学専攻	1
	水産学専攻	1
	応用生命化学専攻	1
	環境管理学専攻	1
	バイオサイエンス専攻	1
	計	5
医学研究科	医学系専攻	15
生物理工学研究科	生物工学専攻	3
	生体システム工学専攻	1
	計	4
システム工学研究科	システム工学専攻	0
産業理工学研究科	産業理工学専攻	2
合計		36

※満期退学者は修了者に含む。

【専門職学位課程】 (人)

研究科	専攻	人数
法務研究科	法務専攻	3

イ)近畿大学

(人)

学部	学科	人数	標準修業年限卒業率 (%) ※
法学部	法律学科	563	82.1
	政策法学科	37	
	計	600	
経済学部	経済学科	391	82.2
	総合経済政策学科	156	
	国際経済学科	157	
	計	704	
経営学部	経営学科	384	84.9
	商学科	386	
	会計学科	177	
	キャリア・マネジメント学科	188	
	経営学科(夜間主)	175	
	計	1,310	
理工学部	理学科	181	79.5
	生命科学科	88	
	応用化学科	113	
	機械工学科	200	
	電気電子工学科	174	
	社会環境工学科	73	
	情報学科	162	
	計	991	
建築学部	建築学科	257	87.7
薬学部	医療薬学科(6年制)	155	78.2
	創薬科学科(4年制)	30	82.9
	計	185	—
文芸学部	文学科	199	83.1
	芸術学科	88	
	文化・歴史学科	137	
	文化デザイン学科	88	
	英語コミュニケーション学科	6	
	計	518	
総合社会学部	総合社会学科	490	81.6
国際学部	国際学科	447	82.9
農学部	農業生産科学科	129	90.9
	水産学科	113	
	応用生命化学科	147	
	食品栄養学科	86	
	環境管理学科	130	
	生物機能科学科	*	
	バイオサイエンス学科	130	
	計	735	
医学部	医学科	106	74.5
生物理工学部	生物工学科	85	82.8
	食品安全工学科	79	
	遺伝子工学科	94	
	システム生命科学科	74	
	人間工学科	79	
	医用工学科	54	
	計	465	

工学部	化学生命工学科	72	80.7
	生物化学工学科	1	
	機械工学科	89	
	情報学科	75	
	建築学科	89	
	電子情報工学科	69	
	ロボティクス学科	66	
	計	461	
産業理工学部	生物環境化学科	66	82.9
	電気電子工学科	51	
	電気通信工学科	3	
	建築・デザイン学科	79	
	情報学科	69	
	経営ビジネス学科	101	
	計	369	
計		7,638	83.1
通信教育法学部	法律学科	135	-
合計		7,773	-

※平成 28 年（平成 26 年）4 月に入学した学生数のうち令和 2 年 3 月に卒業した学生の割合

* 令和元年度設置のため、卒業生なし

ウ)近畿大学短期大学部 (人)

学科	計
商経科	79
通信教育部商経科	260
合計	339

④退学者数（令和元年度）

※在籍学生数は、令和元年5月1日現在。学校法人基礎調査に基づき作成。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期（修士）課程】

研究科	退学・除籍者数（人）	学生数（人）	退学・除籍率（%）
法学研究科	1	13	7.7
商学研究科	0	21	0.0
経済学研究科	0	4	0.0
総合理工学研究科	8	400	2.0
薬学研究科	0	44	0.0
総合文化研究科	2	41	4.9
農学研究科	2	141	1.4
生物理工学研究科	3	78	3.8
システム理工学研究科	1	61	1.6
産業理工学研究科	1	39	2.6
合計	18	842	2.1

【博士後期（博士）課程】

研究科	退学・除籍者数（人）	学生数（人）	退学・除籍率（%）
法学研究科	0	4	0.0
商学研究科	1	3	33.3
経済学研究科	0	0	-
総合理工学研究科	3	24	12.5
薬学研究科	2	26	7.7
農学研究科	3	14	21.4
医学研究科	8	105	7.6
生物理工学研究科	1	9	11.1
システム理工学研究科	0	1	0.0
産業理工学研究科	1	2	50.0
合計	19	188	10.1

【専門職学位課程】

	退学・除籍者数（人）	学生数（人）	退学・除籍率（%）
法務研究科	3	14	21.4

イ) 近畿大学

学部	退学・除籍者数（人）	学生数（人）	退学・除籍率（%）
法学部	37	2,197	1.7
経済学部	32	3,135	1.0
経営学部	65	5,602	1.2
理工学部	76	4,618	1.6
建築学部	13	1,174	1.1
薬学部	20	1,101	1.8
文芸学部	33	2,091	1.6
総合社会学部	31	2,129	1.5
国際学部	19	2,046	0.9
農学部	24	2,767	0.9
医学部	7	742	0.9
生物理工学部	33	1,921	1.7
工学部	46	2,164	2.1
産業理工学部	42	1,683	2.5
合計	478	33,370	1.4

ウ)近畿大学短期大学部

学科	退学・除籍者数 (人)	学生数 (人)	退学・除籍率 (%)
商経科	3	165	1.8%

⑤留年者・除籍者数 (令和2年度)

※在籍学生数は、令和2年5月1日現在。学校法人基礎調査に基づき作成。

ア) 近畿大学大学院

【博士前期 (修士) 課程】

研究科	留年者数 (人)	学生数 (人)	留年率 (%)
法学研究科	2	10	20.0
商学研究科	1	16	6.3
経済学研究科	0	6	0.0
総合理工学研究科	5	447	1.1
薬学研究科	2	37	5.4
総合文化研究科	4	42	9.5
農学研究科	0	153	0.0
生物理工学研究科	2	74	2.7
システム工学研究科	1	69	1.4
産業理工学研究科	0	35	0.0
合計	17	889	1.9

【博士後期 (博士) 課程】

研究科	留年者数 (人)	学生数 (人)	留年率 (%)
法学研究科	3	6	50.0
商学研究科	2	4	50.0
経済学研究科	0	0	-
総合理工学研究科	1	24	4.2
薬学研究科	1	32	3.1
農学研究科	0	12	0.0
医学研究科	13	110	11.8
生物理工学研究科	0	7	0.0
システム工学研究科	1	3	33.3
産業理工学研究科	0	3	0.0
合計	21	201	10.4

【専門職学位課程】

研究科	留年者数 (人)	学生数 (人)	留年率 (%)
法務研究科	3	7	42.9

イ)近畿大学

学部	留年者数 (人)	学生数 (人)	留年率 (%)
法学部	131	2,073	6.3
経済学部	182	3,174	5.7
経営学部	234	5,614	4.2
理工学部	276	4,603	6.0
建築学部	48	1,203	4.0
薬学部	72	1,093	6.6
文芸学部	95	2,077	4.6
総合社会学部	108	2,127	5.1
国際学部	81	2,107	3.8
農学部	58	2,690	2.2
医学部	72	735	9.8
生物理工学部	83	1,895	4.4
工学部	121	2,152	5.6
産業理工学部	62	1,691	3.7
合計	1,623	33,234	4.9

ウ)近畿大学短期大学部

学科	留年者数 (人)	学生数 (人)	留年率 (%)
商経科	5	166	3.0

(5)学校法人近畿大学中期計画（令和2年4月1日から令和7年3月31日）

1. 建学の精神を生かした人材の育成
 - (1) 地域社会と連携した課題解決型カリキュラムをさらに強化する。
 - (2) 学部の垣根を越え多様な学問分野を融合した授業を、全学部が主体的に開講していく。
2. 学生の満足度向上を意識した教育及び各種サービス等の提供
 - (1) 学生の満足度、社会の満足度を測るための指標を作成し、その指標の達成度を定期的に分析・検証したPDCAサイクルを実現させる。
 - (2) アセスメント・テストやアンケート等をはじめとする評価方式の充実を図り、学生目線から教育システムの改革を行う。
 - (3) 教育の質を担保するための適切な定員管理を行う。
3. 世界水準の研究を展開するための研究実施体制等の整備
 - (1) プロジェクト研究、特色ある研究を推進・発展させるための研究活動・研究支援の拠点となる組織を構築し、研究活動の司令塔の役割を果たす組織とする。
 - (2) 本学の研究コア・研究クラスターとの連携を強化し、世界的・革新的な研究テーマを創出する。
 - (3) キャンパスを自動運転技術やロボット、AI等の研究のための実証実験の場として捉え、第四次産業革命 Society5.0 の社会実装の現場とする。
 - (4) 研究者の海外交流等、世界水準の研究を積極的に展開し、世界大学ランキングの向上に資するような取組みを行っていく。
 - (5) 大学院の充実と定員確保に努める。
4. 国際性と多様性の強化で「グローバルに強い大学」を目指す
 - (1) 外国人や海外活動経験の豊かな教育・研究人材を積極的に登用したり、海外研究者の招聘を積極的に進める等、世界大学ランキングの向上に資するような取組みを行っていく。
 - (2) 留学生及び本学在学生在がともに英語で授業を受けることのできる環境を整備し、海外への送り出し（交換・派遣）と受け入れ（交換）の人数は年間1,000人以上を目標として、グローバル化のさらなる促進に努める。
 - (3) 海外の大学との連携を強化させ、ジョイント・ディグリー制度の導入等、制度面・財政面の環境整備を行う。
5. より質の高い医療の提供と病院経営における健全な財務体質の確立
 - (1) 高度で専門性の高いチーム医療、患者視点にたった安全・安心で信頼できる医療サービスの提供、適切な診療報酬の算定等により、医療収益を増収させる。
 - (2) 地域医療機関との連携を密にした継続性のある医療の提供と特定機能病院としての機能を強化する。
 - (3) 業務の効率化による支出の削減を図る。
 - (4) 医学部・病院機能の移転を契機に、南大阪のがんセンターとしての機能を備えた特定機能病院として、研究実績、臨床分野で卓越した実績を持つ教員を集め、関西・西日本で最先端となる病院となることを目指す。
6. 強固な財務基盤と機動的・戦略的な経営体制の確立
 - (1) 全入試の志願者数10万人を確保する。
 - (2) 情報学部（仮称）・医学部看護系学科の開学とこれらに伴う収容定員増と実員の確保による学納金収入の増収を目指す。
 - (3) 運用資産の戦略的運用により、可能な限り最大の収益を確保する。
 - (4) 科学研究費・共同研究・受託研究等による外部資金獲得及び研究成果の実用化による知財収入を増加させる。

- (5) 収益事業・大学関連会社のさらなる強化を図る。
 - (6) 法人全体の戦略を立案する戦略部門を立ち上げ、法人が目指す目標に対し戦略的に取り組むための基盤を構築する。
 - (7) IT化の徹底やテレワークの積極的な導入、ジョブディスクリプションの採用等、さらなる働き方改革を推進し、業務に対して集中的かつ効率的に取り組める職場環境を構築する。
7. 附属校における時代のニーズに応えた教育強化と大学との連携強化
- (1) ICT教育や英語教育等、時代のニーズに適応した教育の充実・強化を図る。
 - (2) 入学定員・収容定員の充足を図る。
 - (3) 近畿大学への進学率をさらに高める。
8. 創立100周年事業の推進
- (1) 創立100周年（記念）委員会を中心に、全学横断的な取り組みとして、募金・記念事業・100周年誌編纂の各委員会を適切に運営し、「世界に飛躍する開かれた総合大学へ～近大新世紀はじまる～」をコンセプトに記念事業を実施する。
 - (2) 創立100周年（令和7年度）までに募金目標額100億円を達成する。

学校法人近畿大学 経営戦略本部企画室
〒577-8502 大阪府東大阪市小若江 3-4-1
TEL(06)6721-2332
<https://www.kindai.ac.jp>

令和3（2021）年5月発行